

水銀等に関する説明書

事業者名称

事業場名称

設備名称

令和 年 月

連絡先

担当者 氏 名

所属部課

電話番号

主任技術者

氏 名

※担当者と主任技術者が同じ場合は、電気主任技術者の氏名は省略が可能です。

一 設置（変更）しようとする発電設備等の概要

事業者名称		
代表者氏名		
代理人の職・氏名		
住所		
事業場の名称		
事業場の所在地		
水銀排出施設の種類		
水銀排出施設の概要	施設番号及び名称	
	型式	
	規模	伝熱面積 (m ²)
		燃料の燃焼能力 (重油換算 l/h)
		原料の処理能力 (t / h)
		火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)
		焼却能力 (k g / h)
	設置年月日	年 月 日
	工事着予定年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	
その他参考となるべき事項		

- (注) 1 水銀排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3の中欄に規定する項目について記載すること。
- 3 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

二 水銀排出施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号			
排出基準 ($\mu\text{g}/\text{Nm}^3$)			
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	時～時	
	季節変動	時間/回	回/日 日/月
原材料(水銀等の排出に影響のあるものに限る。)	種類		
	使用割合		
	原材料中の水銀等含有割合		
	1日の使用量		
燃料(水銀等の排出に影響のあるものに限る。)	種類		
	燃料中の水銀等の含有割合		
	通常の使用量		
	混焼割合		
排出ガス量 (Nm^3/h)	湿り	最大	通常
	乾き	最大	通常
排出ガス中の酸素濃度 (%)			
水銀濃度 ($\mu\text{g}/\text{Nm}^3$)	全水銀		
	ガス状水銀		
	粒子状水銀		
その他参考となるべき事項			

- (注) 1 原材料及び燃料の欄は、代表値や平均値を記載すること又は幅記載することでも差し支えない。
- 2 水銀濃度は、設置の届出の時点で実測値が得られない場合は、設計値等を記載することでも差し支えない。
- 3 水銀濃度は、平常時の平均的な排出状況における複数の測定結果の平均値又はこれらの結果について幅記載することでも差し支えない。
- 4 その他参考となるべき事項の欄には、水銀等の排出状況に著しい変動がある施設についての一工程の排出量の変動の状況、水銀等の排出のために採っている方法等を記載すること。

三 水銀等の処理の方法

工場又は事業場における施設番号						
処理に係る水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号						
水銀等の処理施設の種類、名称及び型式						
設置年月日						
着手予定年月日						
使用開始予定年月日						
処理設備	排出ガス量 (Nm ³ /h)	湿り	最大	通常		
		乾き	最大	通常		
	排出ガス温度 (°C)	処理前				
		処理後				
	排出ガス中の酸素濃度 (%)					
	水銀濃度 (μ g/Nm ³)	全水銀	処理前			
			処理後			
		ガス状水銀	処理前			
			処理後			
	粒子状水銀	処理前				
		処理後				
	捕集効率 (%)	全水銀				
ガス状水銀						
粒子状水銀						
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等		時間/回	時~時	回/日	
	季節変動				日/月	
その他参考となるべき事項						

- (注) 1 水銀排出施設において発生する水銀等を排出口から大気中に排出する前に処理するための施設(集じん機等)について、記載すること。
- 2 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

四 添付図面

- (1) 発電所等の所在地を示す5万分の1の地形図（設置場所を明示すること。）
- (2) 発電所構内配置図（石炭燃焼ボイラー、廃棄物焼却炉、水銀回収施設等を明示すること。）
- (3) 水銀排出施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図
- (4) 水銀等の処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図

備考

- 1 本説明書のうち一～四について、写しを一部提出すること。
- 2 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。